

令和4年度 決算状況				人口 令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,974人 4,054人 -2.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O	
歳入の状況 (単位：千円・%)						令5.1.1 令4.1.1 増減率	3,702人 3,756人 -1.4%	3,647人 3,716人 -1.9%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		5164	地方交付税種地	2-1	
									第1次	513	552	北海道	豊富町				
										第2次	22.8			25.3			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	収 支 状 況	歳入総額 歳出総額 繰越すべき財源 実質収支 単年度立金 繰上償還金 繰立金取崩し額 実質単年度収支		6,968,701 6,362,455 606,246 - 606,246 -75,518 263,013 - - 187,495		6,755,901 6,074,136 681,765 - 681,764 81,734 101,022 - - 182,756	
区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分								令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区分		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	区分							職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
一般職員等		一般職員 うち消防職員 うち技能労務員 教育公務員 臨時職員	92 - - - -	255,116 - - - -	一般職員等		92	255,116	2,773 - - - -								
ラスパイレス指数		94.8															
一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)												
議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病		○ ○ ○ × × × ×	し尿処理 ごみ処理 火葬場 常備消防 小学校 中学校 その他	○ ○ × ○ × × ○	市区町村長 副市長 教区育村長 議会議長 議会副議長 議会議員	1 1 1 1 1 8	2.11.25 2.11.25 2.11.25 2.11.25 2.11.25 2.11.25	7,500 6,100 5,700 2,500 2,000 1,800									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	641,783	610,940			
人件費		800,051	12.6	727,198	682,489	19.5	議会費	55,694	0.9	-	55,694	基準財政需要額	3,292,851	3,283,279			
うち職員給料		463,958	7.3	420,976	-	-	総務費	1,605,922	25.2	293,479	1,194,002	標準税収入額等	784,280	742,007			
扶助費		263,808	4.1	74,724	68,170	2.0	民生費	734,660	11.5	12,951	439,966	標準財政規模	3,464,394	3,526,327			
公債費		716,745	11.3	667,605	667,605	19.1	衛生費	552,161	8.7	1,936	487,952	財政力指数	0.19	0.19			
内元利償還金		686,700	10.8	637,560	637,560	18.2	労働費	1,863	0.0	-	1,863	実質収支比率(%)	17.5	19.3			
一時的借入金		30,045	0.5	30,045	30,045	0.9	農林水産業費	844,433	13.3	279,519	255,550	公債費負担比率(%)	13.3	14.8			
(義務的経費計)		1,780,604	28.0	1,469,527	1,418,264	40.6	商工費	487,034	7.7	11,953	307,459	判断健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費		934,024	14.7	683,206	370,713	10.6	土木費	774,515	12.2	230,608	496,300	断全実質公債費比率(%)	11.9	13.0			
維持補助費等		305,857	4.8	225,378	214,185	6.1	消防費	199,896	3.1	-	163,082	比率化将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金		1,313,447	20.6	809,586	373,455	10.7	教育費	369,095	5.8	24,599	324,533	健全実質赤字比率(%)	-	-			
繰上支出金		456,917	7.2	408,325	14,229	0.4	災害復旧費	-	-	-	-	断全実質公債費比率(%)	11.9	13.0			
繰上立金		556,276	8.7	279,452	-	-	公債費	716,745	11.3	-	667,605	率化将来負担比率(%)	-	-			
投資・出資金・貸付金		160,285	2.5	98,551	-	-	諸支出金	20,437	0.3	-	10,437	健全実質赤字比率(%)	-	-			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	断全実質公債費比率(%)	11.9	13.0			
投資的経費		855,045	13.4	430,418	-	-	歳出合計	6,362,455	100.0	855,045	4,404,443	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち人件費		5,118	0.1	5,118	2,390,846千円	経常経費充当一般財源等計	繰上水道	663,999	会国実質収支	50,701	101,117	断全実質公債費比率(%)	11.9	13.0			
内うち補助		855,045	13.4	430,418	68.4%(69.0%)	経常収支比率	事業ガス	20,437	計民健加入世帯数(世帯)	615	1,071	断全実質公債費比率(%)	11.9	13.0			
内うち単独		296,916	4.7	23,989	(減収補填債(特例分)	(減収補填債(特例分)	業簡易水道	12,920	の被保険者数(人)	146	-	断全実質公債費比率(%)	11.9	13.0			
内災害復旧事業費		465,659	7.3	406,357	及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	等上水道	309,747	状況被保険者1人当り	-	-	断全実質公債費比率(%)	11.9	13.0			
内失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	出のその他	国民健康保険	147,170	況業	296	-	断全実質公債費比率(%)	11.9	13.0			
歳出合計		6,362,455	100.0	4,404,443	5,010,689千円	出のその他	国民健康保険	147,170	況業	296	-	断全実質公債費比率(%)	11.9	13.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)